

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

償還交付運用報告書

第14期(償還日2024年9月12日)

作成対象期間(2023年9月13日～2024年9月12日)

第14期末(2024年9月12日)

償還価額	19,018円43銭
純資産総額	440百万円
第14期	
騰落率	12.6%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村フィリピン株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

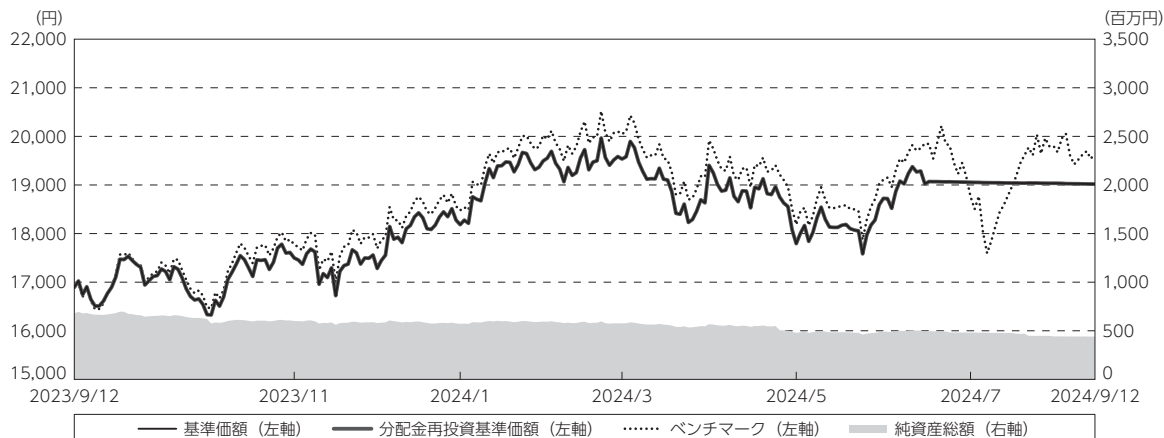
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年9月13日～2024年9月12日)



期首：16,894円
 期末(償還日)：19,018円43銭(既払分配金(税込み)：-円)
 騰落率：12.6%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index(税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2023年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 中国当局による景気支援策が期待されたこと
- (下落) 中央銀行が緊急利上げを実施したこと
- (上昇) 2023年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回る伸びとなったこと、米利上げ打ち止め観測が高まったこと、中国人民銀行(中央銀行)が預金準備率の引き下げを発表したこと
- (下落) 米早期利下げ期待が後退しアジア市場の資金流出が懸念されたこと、2024年1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと
- (上昇) 中央銀行が利下げを示唆したこと
- (横ばい) 償還に伴い、保有有価証券の全売却を行ない、安定運用に切り替えたこと

1万口当たりの費用明細

(2023年9月13日～2024年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 332	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(161)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(161)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	12	0.065	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(12)	(0.065)	
(c) 有価証券取引税	151	0.822	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(151)	(0.822)	
(d) その他費用	35	0.192	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(34)	(0.187)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	530	2.894	
期中の平均基準価額は、18,308円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

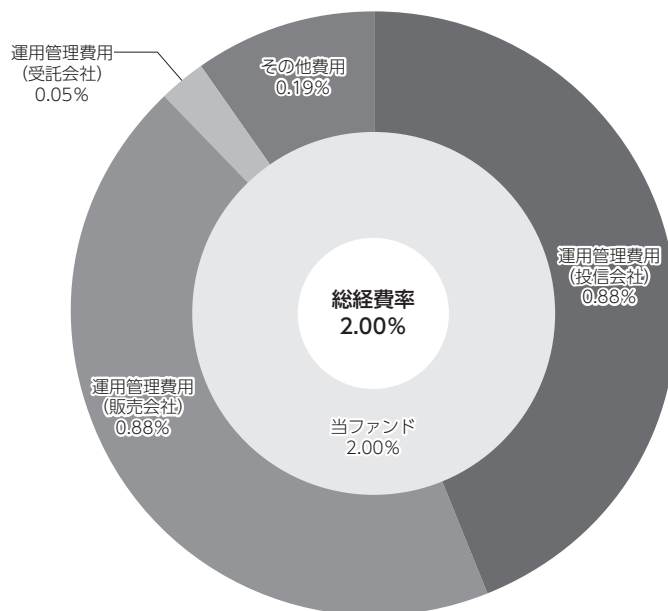
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年9月12日～2024年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2019年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月12日 決算日	2024年9月12日 償還日
基準価額 (円)	17,992	13,391	16,501	17,414	16,894	19,018.43
期間分配金合計(税込み) (円)	—	150	300	400	350	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 24.7	25.5	8.0	△ 1.0	12.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 19.8	18.9	11.2	△ 1.1	16.3
純資産総額 (百万円)	2,020	991	945	841	679	440

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク (=MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・フィリピンペソベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

*MSCI Philippines Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

投資環境

(2023年9月13日～2024年9月12日)

フィリピン株式市場は、期初、中国当局による景気支援策が期待されたことから上昇する一方、中央銀行が緊急利上げを実施したことから下落するなど一進一退の展開となりました。その後、2023年7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びとなったことから上昇しました。12月中旬以降は、米利上げ打ち止め観測が高まったことや、中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表したことなどから上昇基調で推移しました。2024年4月にはいると、米早期利下げ期待が後退しアジア市場の資金流出が懸念されたことや、1-3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことなどから反落しました。その後は、中央銀行が利下げを示唆したことなどから上昇しましたが、7月下旬には米大統領選を巡る不透明感などから反落しました。期末にかけては中央銀行が8月に利下げを実施したことや年内の追加利下げを示唆したことなどから反発し、当期においてフィリピン株式は上昇しました。

為替市場では、FRB(米連邦準備制度理事会)の早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に日米金利差の拡大期待が高まったことで2024年6月にかけて米ドル高・円安が進行しました。期末にかけては、米利下げ期待の高まりに加え、日銀の金融政策修正などにより日米金利差が縮小するとの見方が強まったことから米ドル安・円高となり、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、フィリピン・ペソは、2023年7-9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びとなったことで米ドル安・ペソ高となりました。その後、中央銀行が利下げを示唆したことや米早期利下げ期待が後退したことなどから米ドル高・ペソ安が進行しましたが、2024年8月以降はFRBの利下げ観測が強まったことなどを背景に米ドル安が急速に進行し、当期においては米ドル安・ペソ高となりました。対円ではペソ安・円高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年9月13日～2024年9月12日)

[野村フィリピン株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①住宅事業の好調な販売を受けて業績見通しの改善が期待されたAYALA LAND INC (不動産管理・開発)
- ②水道料金の値上げなどから、高い業績成長が見込まれたMANILA WATER COMPANY (水道)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①マニラ湾の埋め立てプロジェクトの凍結の影響や、住宅販売の減速などが懸念されたSM PRIME HOLDINGS INC (不動産管理・開発)
- ②同業他社との合併などによる不良債権比率の上昇や貸倒費用の増加が懸念されたBANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS (銀行)
- ③償還に向け、保有有価証券の全売却を行ないました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)]

・組入比率

主要投資対象である [野村フィリピン株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年9月13日～2024年9月12日)

当期は、ベンチマーク (MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース)) が16.3%の上昇となったのに対して、基準価額は12.6%の上昇となりました。

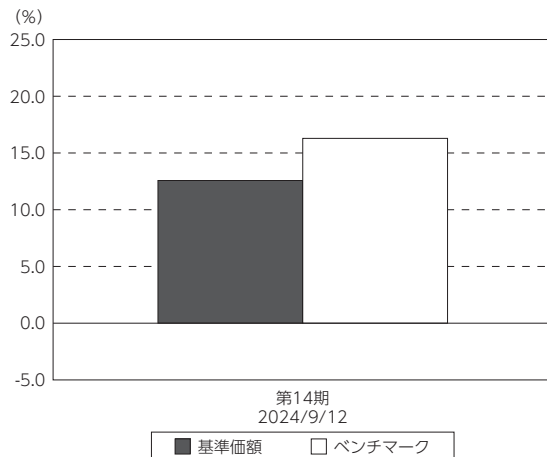
(主なプラス要因)

- ①石油化学など傘下企業の業績悪化などにより市場予想を下回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット株をアンダーウェイト (ベンチマークに比べ低めの投資比率) としていたこと
- ②銀行などの傘下企業が、市場予想を下回る決算を発表したことなどが懸念されて、株価騰落率がベンチマークを下回ったコングロマリット株をアンダーウェイトとしていたこと

(主なマイナス要因)

- ①収益性の改善と堅調な業績動向が好感されて、株価騰落率がベンチマークを上回った運送インフラ株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②競争環境の改善などにより市場予想を上回る決算を発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを上回った無線通信サービス株をアンダーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。

分配金

(2023年9月13日～2024年9月12日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

< 設定来の基準価額の推移 >



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時19,018.43円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり4,850円となりました。

第1期—第5期

- (上 昇) FRBのQE 3 (量的金融緩和第3弾) 実施の決定などから投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、中国景気の底入れ観測が強まったこと、欧米の大手格付機関がフィリピンの格付けを投資適格に引き上げたこと
- (下 落) 米国の量的金融緩和の早期縮小懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、ペソ安が進行したこと
- (上 昇) 海外フィリピン人労働者による本国への送金額が過去最高となったこと、フィリピン中央銀行総裁が同国経済は過熱していないとの認識を示し、金融引き締めは当面ないとの見方が強まったこと

第6期—第10期

- (横ばい) パリ同時テロを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったこと、フィリピンの大統領選挙を前に政治的不透明感が強まったこと、政府が進めるインフラ開発や税制改革の進展が期待されたこと
- (下 落) フィリピン・ペソが下落したこと、国内でインフレ懸念が高まったこと
- (上 昇) 中央銀行が預金準備率の引き下げを発表したこと、米中が貿易交渉再開で合意したこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速が警戒されたこと、原油価格が急落したこと、マニラ首都圏でロックダウン (都市封鎖) 措置が取られたこと、為替市場でペソ安・円高が進行したこと

第11期－第14期

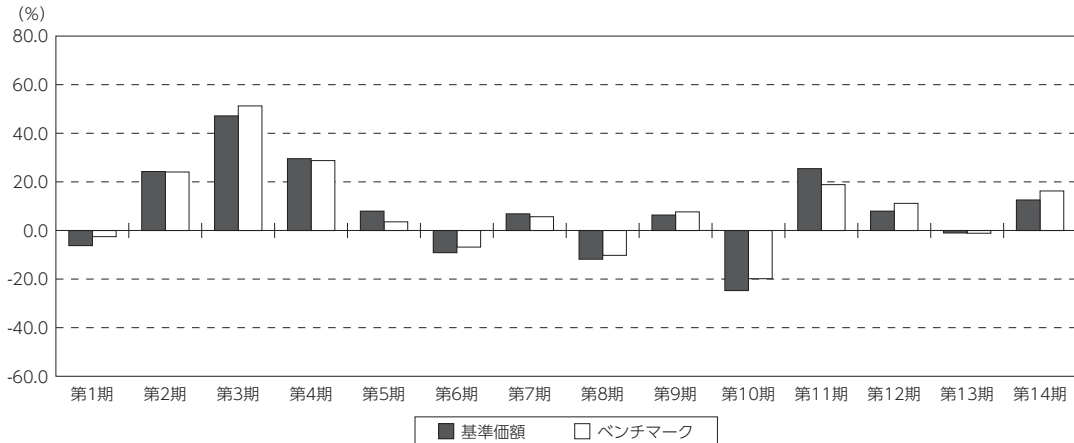
- (上 昇) マニラ首都圏での移動制限措置が緩和されたこと、新型コロナウイルスの世界的大流行からの回復支援策として、過去最大規模となる2022年度予算案が提示されたこと
- (下 落) 中央銀行が2会合連続となる利上げを実施したこと、FRBの金融引き締め政策による景気減速懸念が高まったこと
- (上 昇) 政府による米国との関係強化策を背景に同国の経済成長が期待されたこと

○ベンチマークとの対比

設定来では、ベンチマークが183.8%の上昇となったのに対して、基準価額（分配金再投資）は148.8%の上昇となりました。

主なマイナス要因は、信託報酬などのコスト負担がマイナスに影響したことなどです。

<基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI Philippines Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。

当ファンドは約款の規定により、2024年9月12日をもちまして償還となりました。ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

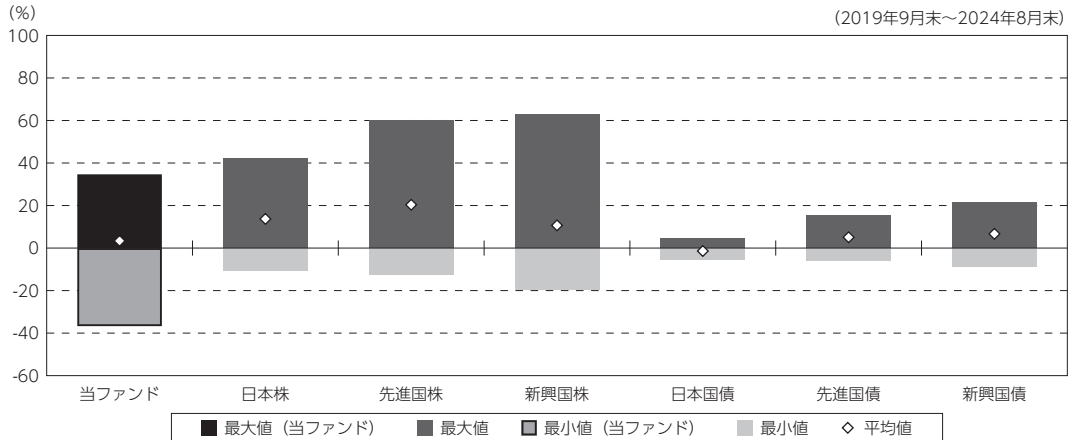
投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村フィリピン株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・フィリピン・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	フィリピンの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてフィリピンの企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.7	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
最小値	△ 36.7	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	3.4	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年9月から2024年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年9月12日現在)

2024年9月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第14期末(償還日)
	2024年9月12日
純資産総額	440,363,908円
受益権総口数	231,545,935口
1万口当たり償還価額	19,018円43銭

(注) 期中における追加設定元本額は10,466,861円、同解約元本額は181,241,141円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込み TOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMS LLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)